

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	131,116人 134,144人 -2.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	131,737人 132,459人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	41	2023	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	9,037	9,507	面積(km ²)	487.47			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	14,730	16,846	人口密度(人)	269		
地方		12,409,667	19.8	12,409,667	37.8	第3次	23.2	25.8				
地方譲与税		636,404	1.0	636,404	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		54,115	0.1	54,115	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		12,296	0.0	12,296	0.0	普 通 税	12,389,453	99.8	59,871			
株式等譲渡所得割交付金		8,756	0.0	8,756	0.0	法 定 普 通 税	12,389,453	99.8	59,871			
地方消費税交付金		1,070,551	1.7	1,070,551	3.3	市 町 村 民 税	5,074,326	40.9	59,871			
ゴルフ場利用税交付金		32,509	0.1	32,509	0.1	個 人 均 等 割	168,550	1.4	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	4,226,836	34.1	-			
自動車取得税交付金		203,669	0.3	203,669	0.6	法 人 均 等 割	224,408	1.8	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	454,532	3.7	59,871			
地方特例交付金等		145,312	0.2	145,312	0.4	固 定 資 産 税	6,155,306	49.6	-			
児童手当特例交付金		69,165	0.1	69,165	0.2	うち純固定資産税	5,994,361	48.3	-			
減収補てん特例交付金		45,965	0.1	45,965	0.1	軽自動車税	289,196	2.3	-			
特別交付金		22,092	0.0	22,092	0.1	市町村たばこ税	870,625	7.0	-			
地方税等減収補てん臨時交付金		8,090	0.0	8,090	0.0	鉦産税	-	-	-			
地方交付税		20,004,584	31.9	18,103,694	55.2	特別土地保有税	-	-	-			
普通交付税		18,103,694	28.9	18,103,694	55.2	法定外普通税	-	-	-			
特別交付税		1,900,890	3.0	-	-	目 的 税	20,214	0.2	-			
(一般財源計)		34,577,863	55.2	32,676,973	99.6	法 定 目 的 税	20,214	0.2	-			
交通安全対策特別交付金		29,084	0.0	29,084	0.1	入 湯 税	20,214	0.2	-			
分担金・負担金		881,711	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-			
使用料		1,097,010	1.8	48,783	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-			
手数料		403,729	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
国庫支出金		6,634,663	10.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
国庫提供交付金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計	12,409,667	100.0	59,871			
都道府県支出金		4,049,005	6.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
財産収入		480,117	0.8	37,079	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等		
寄附金		48,354	0.1	-	-	議 会 費	482,088	0.8	-	482,088		
繰入金		1,387,547	2.2	-	-	総 務 費	13,054,183	21.2	4,510,990	5,809,011		
繰越金		1,096,242	1.7	-	-	民 生 費	16,633,317	27.1	92,768	8,735,867		
諸収入		1,922,994	3.1	13,330	0.0	衛 生 費	3,423,341	5.6	280,632	2,716,611		
地方債		10,077,314	16.1	-	-	労 働 費	91,152	0.1	-	21,152		
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	3,338,467	5.4	629,856	2,388,754		
うち臨時財政対策債		1,500,914	2.4	-	-	商 工 費	2,484,012	4.0	562,496	1,329,224		
歳入合計		62,685,633	100.0	32,805,249	100.0	土 木 費	5,313,374	8.6	2,446,247	3,278,835		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	482,088	0.8	-	482,088		
人 件 費	12,683,891	20.6	10,907,369	10,696,614	31.2	総 務 費	13,054,183	21.2	4,510,990	5,809,011		
うち職員給	7,601,222	12.4	7,233,184	-	-	民 生 費	16,633,317	27.1	92,768	8,735,867		
扶助費	9,527,375	15.5	2,904,612	2,883,519	8.4	衛 生 費	3,423,341	5.6	280,632	2,716,611		
公債費	8,357,418	13.6	7,890,922	7,890,235	23.0	労 働 費	91,152	0.1	-	21,152		
内元利償還金	8,349,394	13.6	7,882,898	7,882,211	23.0	農 林 水 産 業 費	3,338,467	5.4	629,856	2,388,754		
一時借入金利息	8,024	0.0	8,024	8,024	0.0	商 工 費	2,484,012	4.0	562,496	1,329,224		
(義務的経費計)	30,568,684	49.7	21,702,903	21,470,368	62.6	土 木 費	5,313,374	8.6	2,446,247	3,278,835		
物件費	6,643,810	10.8	4,943,666	4,237,957	12.4	消 防 費	1,967,773	3.2	294,412	1,552,037		
維持補修費	326,773	0.5	206,641	205,806	0.6	教 育 費	6,272,670	10.2	2,009,166	4,229,666		
補助費等	4,137,356	6.7	3,012,045	1,138,039	3.3	災 害 復 旧 費	45,389	0.1	-	20,959		
うち一部事務組合負担金	10,026	0.0	8,200	7,293	0.0	公 債 費	8,357,418	13.6	-	7,890,922		
繰出金	6,127,930	10.0	5,518,016	3,626,325	10.6	諸 支 出 費	-	-	-	-		
積立金	1,769,133	2.9	777,326	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,017,542	1.7	238,746	-	-	歳 出 合 計	61,463,184	100.0	10,826,567	38,455,126		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	6,529,168	国会	実 質 収 支	-782,849		
投資的経費	10,871,956	17.7	2,055,783	30,678,495千円	経常経費充当一般財源等計	1,953,717	国民	再 差 引 収 支	-1,022,792			
うち人件費	124,901	0.2	118,888	89.4%	93.5%	下 水 道	190,481	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	20,353		
普通建設事業費	10,826,567	17.6	2,034,824	89.4%	93.5%	工 業 用 水 道	136,831	保 険	被 保 険 者 数 (人)	40,182		
うち補助	3,404,187	5.5	212,523	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	83,104	保 険 状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	88			
うち単独	7,267,365	11.8	1,781,375	39,677,575千円	39,677,575千円	観 光 施 設	1,063,127	被 保 険 者 1 人 当 り	113			
災害復旧事業費	45,389	0.1	20,959	-	-	国 民 健 康 保 険	3,101,908	業 況	保 険 給 付 費	258		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-		
歳出合計	61,463,184	100.0	38,455,126	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。